

平成 28 年度 政務調査研究報告書

会派名	会派みらい	支出伝票No.	1
事業名	議会改革講演会 受講		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

今日的な地域経営における議会の役割を考える

(2)実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	平成 29 年 2 月 13 日 10時00分～ 12時30分	講師：江藤俊昭（山梨学院大学教授） 主催：地方議会総合研究所 場所：東京都 池袋アットビジネスセンター

視
察
内
容

1 講演のテーマ

「議会改革から住民福祉の向上に」

2. 講演内容

- ・「あれもこれも」ではなく、「あれかこれか」を選択しなければならないという、調整し統合し方向付けること、まさに「政治」が重要となっている。
- ・こうした地域経営での政治を考えたとき、行政の論理に縛られない議会独自の「政策サイクル」の構築が重要である。
「議員間討議をする」「議決する（会派に縛られず議員個人が責任をもって判断する）」の議会の役割が軽視されている議会が多い。**（議案を一度も否決をしたことがない）「追認機関」**となっているのではないか。
- ・議会と首長の新たな関係を模索すべきである。
 - ①住民に開かれた住民と共に歩む議会
 - ②質疑だけ、から、議員間討議を重視する議会
 - ③執行側と政策競争をする議会
- ・PD（DD）CAサイクルを創り出さなければならない。PDCAサイクルは行政的発想になる。
（D）＝デリバレイション【討議】 （D）＝デシジョン【決定】
- ・世の中にこれだけ格差が拡大すると政治や行政をバッシングする風潮が出る。日本の政治文化を大きく変えていかなければいけない時代。「住民参加」というが、住民は行政に参加しているのが現状だが、本来は議会と住民が行うはずのもの。住民自治の根幹は議会であるということが実践されるべき時代である。
- ・首長として選ばれたからそれが民意の代表ではない。議会も民意である。選挙で選ばれた合議体は議会のみ。議論の場に住民が自分の意見を持ち寄るような世論形成ができるのが議会である。
- ・最初から賛成・反対は議院内閣制。二元代表制の議会としての意見を持つこと。

- ・講演会では、飯田市議会の行政評価と議会報告会を主とした「一年間の流れ」と「議会報告会を起点とした政策づくりの流れ」が、資料として配布されていて驚いた。
「政策サイクル」が重要であるとの趣旨でこの資料が採用され、随所で「飯田市議会では・・・」と話され恐縮した。あげくは講義の最中に江藤先生から突然指名されて、原和世議会改革推進会議委員長が行政評価について、井坪隆議員が議会報告会について、福沢清議員が現状をと、それぞれ、多くの受講生を前にして事例を発表する羽目となった。
- ・江藤先生は、首長と議会は癒着も不毛の対決も避けるべきであるとし、**議会を討議と決定の場のすることが必要**であると説いた。
議会が、住民も参加して年間にわたって活動するサイクルを構築すべきとの江藤先生のご指摘に、飯田市議会がこれまでに築いてきた改革の道筋をあらためて認識するとともに、今回の講演からは、飯田市議会の**議会改革が「道半ば」**との印象も持った。
- ・地域経営の自由度が高まった今日の新たな地域経営では、**住民参加も含めて討議し決定する空間を創り出すことが重要であり、それを担うのが議会**である、と江藤先生のお話であった。ひるがえって飯田市議会においては、今後、議員という個人が新たな地域経営の担い手としての高い意識と見識を持つとともに、議会に与えられた本来の権能を行使するための改革を、議会という合議体によって進める必要性をあらためて持つことができた講義であった。



(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・今後、議員という個人が新たな地域経営の担い手としての高い意識と見識を持つとともに、議会に与えられた本来の権能を行使するための改革を、議会という合議体によって進める必要性がある。(改革の視点として生かす)